

私たちが
監査しました



馬場監査委員



野口監査委員

審査においては決算の正確性の検証を中心に、予算の執行が適正であるか、財務に関する事務が法令に準拠して処理されているかなどに主眼をおき、6月19日から8月7日までの期間に行いました。総合的な意見として、合併11年目を迎える平成28年度から合併算定替えの優遇措置が段階的削減期間に入り、今後は特例措置終了を見据えた行財政基盤の強化

が今まで以上に重要になります。人口減少、少子高齢化に伴う社会保障費の増加は今後も加速されることが予想され市民の多様化されたニーズに的確に応えるためには、限られた財源を有効活用し、将来へ負担を残さないために、事務事業の見直し等による徹底した歳出削減に努めることが重要です。
※監査意見書を抜粋

討論

反対 議案第40号

平成28年深谷市一般会計
歳入歳出決算認定

以下の3点について指摘し、反対討論とする。

まず、産業拠点推進事業について、大型開発による大企業依存の市政運営を進めるのではなく農業をはじめ地場産業や中小零細企業を支援し、市民一人一人の生活を維持向上させ、地域経済の活性化を図るべきである。

次に、新庁舎整備事業について、県や熊谷市のように、耐震改修で現庁舎を維持存続させ、総合支所などを活用し、分庁方式で市民サービスの向上と地域の活性化を図るべきである。

最後に、図書館について、図書館の窓口業務と図書整理作業の業務委託をやめ、正規の職員を配置し、また、蔵書の充実を図るべく蔵書のための十分なスペースを確保し、図書館の充実、発展を図るべきである。 清水 修

産業

—主な事業費—

農業施策推進	4,950万円
工場等立地促進	4,098万円
商工業活性化支援	1,304万円
産業拠点推進	9,802万円

農業と観光の振興を目的にアウトレットを核とした整備 花園IC拠点整備プロジェクト

Q 同意していない地権者を相手方に行った調停の費用と弁護士費用は。

A 調停の費用は弁護士への報酬として約158万円が委託費として執行された。それとは別に弁護士費用として土地の再開発関係に詳しい弁護士と月額16万円で11カ月の契約を行い、176万円が役務費として執行された。

事業者の6次産業化を促進し活力ある地域社会を目指す 産業間連携支援事業

Q 現在の進捗状況は。

A 6次産業化構想は、市職員11人から成るプロジェクトチームにより検討が重ねられ、市長への提言が行われた。現在はふるさと納税、深谷ブランドなど関連性の高い事業で連携を図り、進めている。

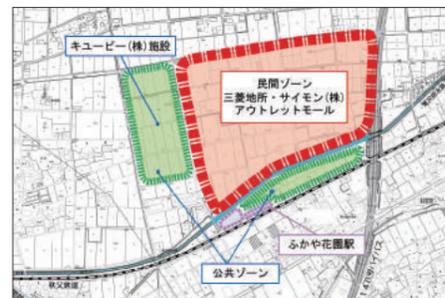
観光振興事業

Q 決算額の内訳は。

A 深谷えん旅約238万円、観光PR約4万円、観光協会への業務委託費約2,599万円、重忠まつり約27万円、深谷花火大会300万円である。

決算における提言

- 1 まちづくり振興基金は基金目的にかなう事業への充実に努めるべき。
- 2 ユニバーサルデザイン推進事業は所管変更・廃止等の再考を。
- 3 事務事業評価の事前公表について。
- 4 産業拠点推進事業は関心のある事業であり、予算決算においてまとめた表記を望む。
- 5 成果説明書に基準財政それぞれ収入額、需要額の記載を望む。
- 6 予算と決算の連動性からの視点として、成果が理解でき分かりやすい資料の記載を望む。

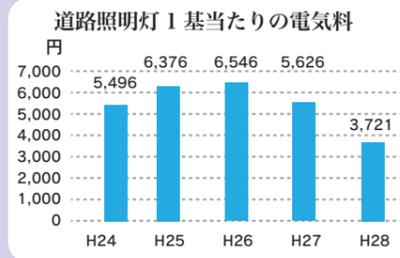


北通り線は、いつ開通するの 北通り線整備事業

Q 東方地内の道路整備は、どの程度進んでいるのか。いつから使えるのか。また、原郷地内の歩道の整備はどうか。

A 道路整備率は、76.7%。用地買収率は、99.4%。建物移転率は、91.7%。供用開始予定は、平成30年度末までの開通を目指している。また、原郷地内の歩道整備率は、8.3%である。

道路照明灯の電気料が減少している、なぜ 道路照明電気料



Q 道路照明灯の1基当たりの電気料が大幅に減っている。平成26年度の56%だが、LED効果か。

A 平成28年度から道路照明灯をLEDに交換しているため、その効果である。

暮らし・協働

—主な事業費—

道路維持管理	4億2,228万円
道路新設改良	4億7,351万円
コミュニティバス運行	8,421万円
清掃センター負担金	14億5,150万円

協働のまちづくり事業って、なに まちづくり推進事業

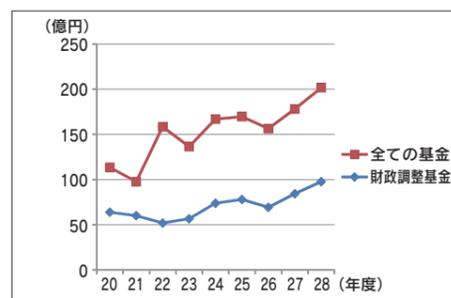
Q まちづくりマスターや協働の事業の成果は。

A まちづくりマスターは、地域の課題や要望に市民と行政が知識や情報を持ち寄り解決を図る市民と行政の協働のまちづくりを推進する事業である。平成28年度はまちづくり意見交換会(5回226人)まちづくり担い手講習会(4回43人)を実施した。また、市民協働事業提案制度を実施し、3年間で38事業提案があり採択数は16事業。市民活動サポートセンターの登録団体数は、平成29年8月末現在45団体あり、連絡会を結成している。

不法投棄への対応は、どうしているのか 不法投棄対応事業

Q 不法投棄に対する苦情はどうか。年内にどれくらいの不法投棄があるのか。対策は。

A 平成28年度中に26件あった。市民から市に苦情があった場合は、市は土地の管理者である所有者に連絡し、希望者には、不法投棄防止の看板を配布している。



深谷市の全基金残高は約202億円で、多くの基金は目的基金です。財政調整基金とは年度間の財政調整機能を持ち、市の財政の余裕度を見る際にこの基金の残高を比較することが多いです。最近では雪害時に大きく取り崩した経緯があります。

市の蓄えてあるの?
財政調整基金
約97億
6,166万円
(28年度決算時)